

発議<1件>

○県議会議員の定数並びに選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例の一部を改正する条例

意見書<5件>

- 18歳以上の漁業実習生等のいわゆる洋上投票の実現及び被選挙権年齢の引き下げを求める意見書
- 森林・林業再生基盤づくり交付金の予算確保と制度設計の改善を求める意見書
- 次期介護保険制度改正における福祉用具貸与及び住宅改修に係る給付の見直しに関する意見書
- 子どもの医療費助成への国民健康保険の国庫負担額調整措置廃止を求める意見書
- 沖縄県の米軍属による女性暴行殺害事件に関して再発防止を求める意見書

可決・承認・同意した 知事提出議案<52件>

- 平成28年度宮城県一般会計補正予算
- 平成28年度宮城県土地取得特別会計補正予算
- 附帯意見「広域防災拠点整備に当たっては、整備地の適性等について県民の理解を得るよう十分な説明を行うとともに、市町村との連携を図りながら予算執行に万全を期すこと」
- 黒川郡富谷町を富谷市とすることに伴う関係条例の整理に関する条例
- 監査委員の選任につき同意を求めることについて ほか

※議案等に対する各議員の表決状況については、県議会ホームページに掲載しているほか、議会図書室で閲覧できます。

用語解説

少数意見の留保 委員会の表決の結果、多数を得られず取り上げられなかった意見について、本会議において自ら意見として報告する権利を行使すること

議決した議案等



県議会6月定例会の本会議

県が仙台市宮城野区の仙台貨物ターミナル駅敷地に整備する広域防災拠点に、活断層の長町1利府線断層帯に隣接することから、議員から整備地の選定理由などについての質問が相次いだ。「整備は一時中断し、活断層に起因する災害リスクの再評価を改めて求める」「都市中心部への整備は、緊急時の機動的な対応に必要としない」と、宮城野区での整備は撤回すべきだ、など、再考を促す意見もあった。

知事等は「広域防災拠点には、東日本大震災の教訓を踏まえ、傷病者の域外搬送拠点機能の充実強化、広域支援部隊の一時集結場所やベースキャンプ用地の確保、物資輸送中継拠点の整備」が必要と強く認識し、圧倒的に地理的優位性が高い宮城野原地区に整備することにした」と選定理由を述べた。

さらに「断層帯で地震が発生した場合でも、主要施設である防災センター、資機材倉庫などの耐震設計を行うことで、防災拠点の機能が失われないよう適切に対処し、運用に当たっては現在整備が進められている基幹防災拠点病院である仙台医療センターと密接に連携を図っていく」と答えた。

また、都市中心部に整備する必要性については「計画地の宮城野原地区は、宮城野原公園や基幹防災拠点病院に隣接するなど防災活動に必要な空間は確保されていると認識している。第一等構成する仮称「仙台・

乳幼児医療費助成対象拡大
県の乳幼児医療費助成の補助対象は「3歳未満の通院費」「就学前の入院費」で、助成主体となる市町村に負担の2分の1を補助している。来年度からは通院費助成の年齢引き上げを主体に、助成拡大を図る方針だ。議員からは「これまで頑なに拡充しないまましてきた方針を転換した理由は」「拡充内容は具体的にどの程度か」などの質問があった。

知事は「乳幼児医療費助成は、国が責任をもつべきで、国の考え方も変わらざるを得ない」と答えた。

方針転換理由問う

知事「市町村の要望重視」

「制度設計の詳細は財源も含めて、今後具体的に検討する。助成の実施主体である市町村では、県の制度に合わせた形でさまざまな準備が必要となることから、今秋までに検討を終え、具体的内容を各市町村に示したい」と答えた。

議員からは「通院医療費の補助を就学前まで拡充してほしい」との要望もあり、知事は「乳幼児医療費助成の他県の実施状況を見ると、通院・入院の対象年齢を『就学前まで』とする都道府県が最も多く、通院で26道府県、入院で20道府県となっている」と説明。「他県の状況に加え、所得制限や自己負担金のあり方、現物支給方式の状況などを総合的に勘案し、みやぎ財政運営戦略等に基づき財源確保も含めて検討を進める。私としては、入院・通院とも就学前まで確保できるように努力したいと考えている」と、自らの考えを示した。

災害リスク再評価を

県「地理的優位性が高い」

1次緊急輸送道路である国道45号、第2次緊急輸送道路である県道、市道など複数のルートによるアクセスが可能で、広域防災拠点への支援部隊の集結や物資の集積は十分に可能とされている」と理解を求めた。

仙台圏域の支援学校 狭あい化深刻 改善策を急ぐ
仙台圏域の支援学校では、児童生徒数の増加により、校庭にプレハブ教室を増設するなどの対応で、狭あい化が深刻なことから、議員から施設改善や学校新設などの解消策を求める質問が相次いだ。これからは仙台圏域では特別支援学校の整備が必要な状況が続くことが考えられ、議員の提案も参考に、一層の改善に向けて取り組んでいく」と答えた。

観光復興支援 インバウンド懇話会発足

観光復興では、国が今年、東北観光復興交付金を創設するなどさまざまな支援を実施することから、議員からは「手厚い支援を受けつつ、必要に応じて、観光振興センターと密接に連携を図っていく」と答えた。

知事は「我が県も外国人宿泊者を50万人とする目標を定めた。その実現に向け、自治体や関係団体、事業者等が構成する仮称「仙台・

復興まちづくり 地域格差是正を

県、コミュニティ構築など支援

震災復興関連では、被災地での復興まちづくりの根幹となる都市基盤整備の進捗に差が生じていることを受け、議員からは「被災地の復興は、被災市町村が復興まちづくり事業を積極的に進めてきたが、被災の程度、住民との合意形成、事業用増設するなどの対応で、狭あい化が深刻なことから、議員から施設改善や学校新設などの解消策を求める質問が相次いだ。これからは仙台圏域では特別支援学校の整備が必要な状況が続くことが考えられ、議員の提案も参考に、一層の改善に向けて取り組んでいく」と答えた。

復興まちづくり 地域格差是正を

県、コミュニティ構築など支援

被災市町村が仮設住宅等のサポートセンターに配置している生活支援相談員対象の各種研修の充実を図り、複雑化、多様化する課題への支援を行う。住民同士との交流促進を図るため、相互の交流促進を図るためのサロン活動など、地域コミュニティの再構築に向けた取り組みも、被災市町村と連携しながら支援をしていく」と答えた。



復興に向けたかさ上げ工事などが進む三陸町志津川地区

- 保健福祉委員会 審査議案 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行条例の一部を改正する条例など4議案及び請願2件
- 経済工商観光委員会 審査議案 職業能力開発校条例の一部を改正する条例など2議案
- 建設企業委員会 審査議案 工事請負契約の締結について(大沢川護岸等災害復旧工事)

議長記者会見

6月定例会開会日に第40代宮城県議会議長に就任した中山耕一議長が、開会日となる7月5日の議長記者会見の際にあいさつを行った。

中山議長は「東日本大震災の発生から5年あまりが経過しました。被災地では復興に向けた取り組みが着実に進んでおりますが、未だ道半ばです。今後も震災からの復興・復興の加速化を最重要課題として位置づけ、県議会としても優先的に取り組んでまいります。また、議会改革については、「議会の公開」「議会における住民参加」「議会の運営」の三つの観点から、議会改革推進会議の中で、特に政務活動費について検討していただき、県民の目線に立った必要な改革に取り組み、県議会の信頼回復に努めてまいります」と語った。

大震災復興調査特別委員会

6月20日、大震災復興調査特別委員会は、東日本大震災復興交付金効果促進事業一括配分の要件見直しや使途拡大など、これまで実施した県内外調査で把握した震災からの復興に関わる諸課題について、長島復興副大臣及び宮城復興局と意見交換を行った。



長島復興副大臣と意見交換する大震災復興調査特別委員会メンバー(右)

- 文教警察委員会 審査議案 財産の処分について(旧宮城県米山高等学校用地)など9議案及び請願3件

県議会からのお知らせ

- ラウンジコンサート
県議会では、年4回の定例会開会日に「ラウンジコンサート」を開催しています。入場は自由ですので、ぜひご来場ください。
- ◇次回コンサートの開催予定
・日時/平成28年9月14日(水)午後0時15分～45分
・場所/県議会庁舎1階ラウンジ
・出演/若林オカリナの会
・曲目/小さな木の実 ほか

コンサート出演者募集

- ・時期/平成28年11月、平成29年2月
- ・場所/議会庁舎1階ラウンジ
- ・条件/無料出演(ピアノ以外の楽器は持ち込み)
- ・演奏ジャンル、プロ、アマチュアなど資格は問いません。

・詳細はホームページをご覧ください。
●傍聴のご案内
本会議、各委員会は手続きの上、自由に傍聴できます。
▷お問い合わせ先 宮城県議会事務局総務課TEL022(211)3571

予算特別委員会

6月29日、委員10人による総括質疑を行い、その後、各分科会での審査を経て、平成28年度宮城県一般会計補正予算のほか、附帯意見を付して平成28年度宮城県土地取得特別会計補正予算を可決した。

総括質疑者 村上智行、佐々木幸士、細川雄一(自由民主党・県民会議)、高橋啓、ゆさみゆさ(みやぎ県民の声)、福島かすえ(日本共産党宮城県議員団)、横山のぼる(公明党県議員団)、熊谷義彦(社民党議員団)、菅間進(無所属の会)、吉川寛康(21世紀クラブ)

常任委員会

- 総務企画委員会 審査議案 宮城県県税条例等の一部を改正する条例など12議案及び請願1件
- 環境生活農林水産委員会 審査議案 工事請負契約の締結について(雄勝漁港防潮堤災害復旧工事)